⑼　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑽　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は64,559,610,548円であります。

３．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,728,015,877円
自己収入等	△ 5,708,074,509円
法人税等及び国庫納付額	△ 15,182,500円
機会費用	909,982,171円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	45,914,741,039円

⑵　機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次のとおりであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②　政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、令和７年３月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.485％を使用しております。

③　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

４．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、30,105,124,873円であります。

５．リース取引関係

⑴　ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の付加価値情報創生部門におけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

⑵　オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。

未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①リース債務	(2,334,006,709)	(2,313,203,700)	(△20,803,009)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

７．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与額と加入期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における退職給付債務	7,732,068,321
勤務費用	298,277,591
利息費用	109,356,999
数理計算上の差異の当期発生額	△ 659,003,056
退職給付の支払額	△ 414,625,719
過去勤務費用の当期発生額	△ 730,980,023
制度加入者からの拠出額	45,797,790
期末における退職給付債務	6,380,891,903

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：円）

期首における年金資産	4,566,590,704
期待運用収益	77,632,041
数理計算上の差異の当期発生額	△ 225,569,976
事業主からの拠出額	231,481,163
退職給付の支払額	△ 73,990,928
制度加入者からの拠出額	45,797,790
期末における年金資産	4,621,940,794